



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社
 コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)高田 博俊
 (役職名)事業管理本部事業統括部 (氏名)渡辺 桂三 (TEL)0258(24)3311
 問合せ先責任者 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	243,606	7.3	18,083	10.0	16,378	△30.7	9,143	△36.8
27年3月期	226,956	3.1	16,436	△9.8	23,619	2.6	14,467	4.0
(注) 包括利益	28年3月期 △3,442百万円 (—%)		27年3月期 33,669百万円 (29.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	159.67	159.48	5.8	5.5	7.4
27年3月期	252.60	252.33	10.0	8.4	7.2
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	292,130	164,847	52.9	2,697.71
27年3月期	299,132	170,663	53.5	2,794.24
(参考) 自己資本	28年3月期 154,489百万円		27年3月期 160,025百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,890	△9,386	△3,823	41,015
27年3月期	19,202	△86,564	1,303	39,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	15.00	—	18.00	33.00	1,889	13.1	1.3
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,004	21.9	1.3
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		—	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	240,000	△1.5	15,500	△14.3	17,000	3.8	10,500	14.8	183.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	60,907,599株	27年3月期	60,907,599株
28年3月期	3,640,769株	27年3月期	3,637,650株
28年3月期	57,269,195株	27年3月期	57,275,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,703	9.9	3,594	49.2	5,485	△50.6	4,414	△40.6
27年3月期	104,376	△3.1	2,408	△52.4	11,107	0.5	7,437	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	77.09	77.00
27年3月期	129.86	129.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	197,879	85,788	43.3	1,496.65
27年3月期	194,437	85,896	44.1	1,498.69

(参考) 自己資本 28年3月期 85,708百万円 27年3月期 85,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月30日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では政府の金融政策を背景とした企業収益の改善が見られ、雇用情勢も改善が進み個人消費の緩やかな回復傾向が見られましたが、中国市場の景気減速の影響を受けアセアンやインドなどの新興国の成長が鈍化しました。米国では雇用環境・所得水準の改善により景気回復基調は継続し、欧州も景気の底打ちが見られ回復基調になりましたが、原油・資源安の影響を受け、今後の回復に陰りが見え始めたこと等により、世界経済全体としては、予断を許さない状況となりました。

このような状況において、当社グループは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる企業体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）の強化と同時に、営業・設計・経営管理など、あらゆる面でのグローバル化を目指し、変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう「経営のグローバル化」を推進してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、海外の大規模市場・成長市場を中心にシェアの拡大を図るべく、引き続き生産体制の拡充及び設計の一貫体制確立によりもの造り基盤を強化するとともに、国内においては生産・開発体制の強化によりマザー機能の拡充を図ってまいりました。

前連結会計年度から推進中の北米及び欧州の設計開発機能の強化の他、今後はアセアンや中国等においても設計体制の拡充を行うことで、現地における顧客ニーズを踏まえた開発と製品化をいち早く実現し、新規顧客の開拓並びに大規模市場での拡販に対応し、世界シェア拡大を図ってまいります。

また、製品開発においては新技術への追従のみならず、既存製品において当社における販売数量が最多の二輪車用計器部品の新型開発により、更なる品質向上、原価低減に取り組んでおります。

このように、当社グループは、大規模市場では積極的な拠点機能の強化を行いつつ、成長市場では生産能力を増強することで、自動車及び汎用計器事業において一層の競争力強化を実施してまいりました。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の売上高は、243,606百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は、18,083百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は、16,378百万円（前年同期比30.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,143百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、二輪車用計器及び汎用計器が減少しましたが、欧米向け等が好調により四輪車用計器が増加し、売上高189,784百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益15,876百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネル、アミューズメント向け基板ユニット等が増加し、売上高13,993百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失338百万円（前年同期は538百万円の営業損失）となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上高22,845百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益969百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

その他事業は、ソフトウェア・OA機器販売及び樹脂材料販売等が増加し、売上高16,982百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、営業利益1,730百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

今後の世界経済につきましては、堅調な米国経済及びユーロ圏で回復が見込まれるものの、中国・アセアン・インド・ブラジル経済の先行き不透明感もあり予断を許さない状況が続いております。

このような状況下において、国内市場の縮小が続く中、海外においては従来の日系メーカーとの競合に加え現地サプライヤーとのコスト競争の激化、さらにはメガサプライヤーの攻勢・異業種からの参入等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっていくものと思われまます。

変化が速く激しい世界経済にあって、当社グループはグローバルマーケットにおけるシェア拡大及び製品の高付加価値化を実現すべく、「もの造り総合力」の強化に引き続き取り組んでまいります。

通期（29年3月期）の連結業績の見通しについては次のとおりです。

売上高	2,400億円	前年同期比	1.5%減
営業利益	155億円	前年同期比	14.3%減
経常利益	170億円	前年同期比	3.8%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	105億円	前年同期比	14.8%増

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、28.1%減少し、153,792百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が6,263百万円増加しましたが、現金及び預金が64,730百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、62.2%増加し、138,338百万円となりました。これは主として投資有価証券が3,793百万円減少しましたが、長期預金が57,692百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%減少し、292,130百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.1%増加し、112,205百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、23.4%減少し、15,078百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.9%減少し、127,283百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.4%減少し、164,847百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益9,143百万円を計上しましたが、為替換算調整勘定が10,222百万円減少したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて96円53銭減少し、2,697円71銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から52.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べて1,585百万円増加し、41,015百万円となりました。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは16,890百万円の収入超過となりました。仕入債務が前年同期と比較して10,129百万円増加しましたが、売上債権が前年同期と比較して14,038百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して2,312百万円の減少となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは9,386百万円の支出超過となりました。定期預金の純増減額が前年同期と比較して77,611百万円減少したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して77,178百万円の支出減となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,823百万円の支出超過となりました。短期借入金の純増減額が前年同期と比較して1,011百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が前年同期と比較して5,000百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が前年同期と比較して1,009百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して5,126百万円の収入減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.5	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.5	56.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、上述の方針に基づき、期末配当金を1株当たり18円(創立70周年記念配当1円を含む)とし、中間配当金17円と合わせて35円としております。この結果、当期の配当性向(連結)は21.9%、自己資本当期純利益率(連結)は5.8%、純資産配当率(連結)は1.3%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、堅調な米国経済及びユーロ圏並びにタイ等の新興国で回復が見込まれるものの、中国・ブラジル経済の先行き不透明感や国内市場の縮小、海外においては日系メーカーに加え現地サプライヤーとのコスト競争の激化、さらにはメガサプライヤーの攻勢・異業種からの参入等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっていくものと予想されますが、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株当たり17円、年間配当金は1株当たり34円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、民生用機器及び自動車販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、樹脂材料加工・販売及び液晶表示素子の製造販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引のほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引をしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) NSウエスト(株) ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニッポンセイキヨーロッパ社 ニューサバイナインダストリーズ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社 タイニッポンセイキ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ベトナム・ニッポンセイキ社 ダナンニッポンセイキ社 上海日精儀器有限公司 台湾日精儀器股份有限公司 常州日精儀器有限公司 日精儀器武漢有限公司 日精儀器科技(上海)有限公司 ○エヌエス インストゥルメンツ インディア社 □ジェイエヌエス インストゥルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社 香港日本精機有限公司 東莞日精電子有限公司 上海日精儀器有限公司
自動車販売事業	新車・中古車の販売 車検・整備等のサービス	(株)ホンダ四輪販売長岡 新潟マツダ自動車(株) (株)マツダモビリティ新潟 (株)カーステーション新潟
その他	貨物運送 ソフトウェアの開発販売 受託計算 樹脂材料の加工・販売 液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール その他	当社 日精サービス(株) (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) ニッポンセイキヨーロッパ社 タイ マット エヌエス社 香港易初日精有限公司 日精工程塑料(南通)有限公司 ○日精給食(株)

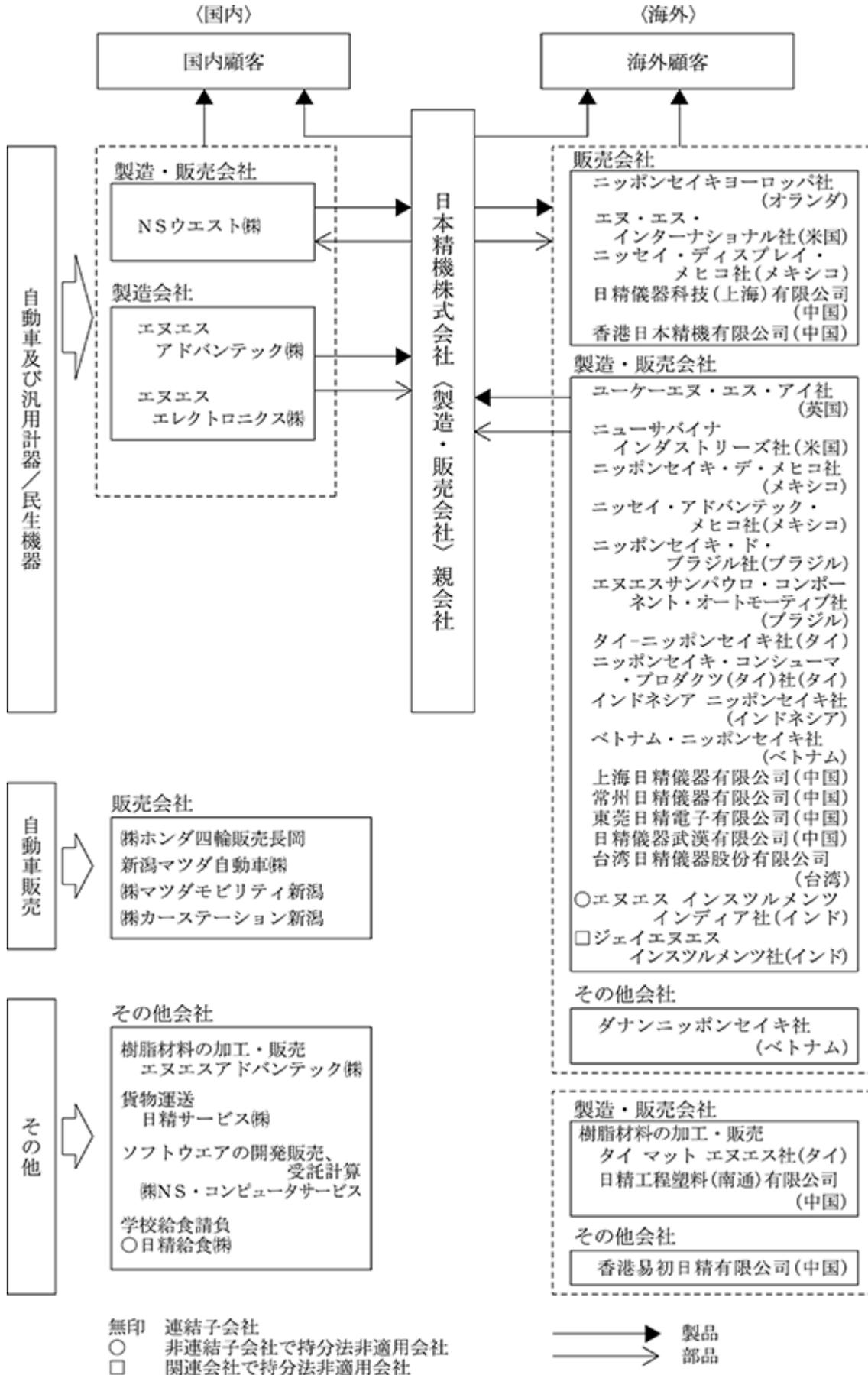
(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2 無印 連結子会社

3 ○ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

《 質・実・簡・迅 》

当社グループでは、「質・実・簡・迅」（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること）の企業文化を築きあげ、「芯から強い会社」となることを目指しております。

《 NEMS 4 3 3 》

当社グループでは、保有技術の更なる進化、及びそのシナジー効果により、他社との優位性を確立し、「もの造り企業集団」として事業の拡大を目指しております。

“4” 4つの大切

“3” 3つの価値

“3” 3,000億円の売上高、300億円の営業利益

< 4つの大切 >

当社グループでは、以下の4つの要素をグループ経営の礎として大切にまいります。

- 1) 志 志（強い意志）をもって努力を重ねることにより、高い目標を実現する。
- 2) 社会 法令遵守や環境保全、株主の皆様との良好な関係の構築などを通じ、社会的な責任を果たしていく。
- 3) お客様 負けないQ（品質）D（納期）C（コスト）D（技術）により、お客様の満足度向上に努める。
- 4) 人 社員個々人の能力を高め、それを存分に発揮できる仕組みにより、個人と会社の両方が成長していける関係を大切にする。

< 3つの価値 >

Connect Values by NEMS

NEMSにより、『つなげる価値』をかたちにする。

- 1) 人と人をつなげる
お客様、サプライヤー、社員のつながりを大切に、求める価値を共有していく。
- 2) 人と技術をつなげる
技術進化を追求し、人と技術をつなげることで、新しい価値を提供していく。
- 3) 人と情報をつなげる
グループ保有情報を人とつなげることにより、共通の価値を拡張していく。

< 売上高3,000億円／営業利益300億円 >

グループ全体の持続的成長により、連結売上高3,000億円、連結営業利益300億円を達成する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

- ① 人材育成
あるべき社員像とその育成方法確立
- ② 品質改革
グローバルでの設計/生産品質を保証する横断的な仕組み強化
- ③ 技術の進化
戦略的な次世代技術の開発と事業化推進
- ④ もの造り革新
新しい工場コンセプト構築と生産性向上
- ⑤ コスト競争力強化
事業戦略に基づく事業拡大と収益力強化
- ⑥ システム構築
IT活用による経営意思決定支援とプロセス効率化

(3) 会社の対処すべき課題

次期では、グローバルマーケットにおけるシェア拡大及び製品の高付加価値化を実現し、持続的な成長と利益を創出していける企業体制を築くべく、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

① 品質保証体系に基いた目標達成のプロセス改革

品質保証体系図と連動した目標管理による、もの造り準備の徹底を図ります。

② 原価低減

競争力強化のため、部材費、組立／加工費、設計開発費、設備／金型費、補助管販費、物流／梱包費の徹底的な原価低減を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的とし、IFRSの適用を目指し、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,591	58,861
受取手形及び売掛金	40,997	47,261
有価証券	300	-
商品及び製品	14,127	13,091
仕掛品	4,936	3,600
原材料及び貯蔵品	19,373	18,917
繰延税金資産	3,443	2,768
その他	7,317	9,481
貸倒引当金	△230	△189
流動資産合計	213,859	153,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,422	44,074
減価償却累計額	△28,297	△28,783
建物及び構築物(純額)	16,125	15,290
機械装置及び運搬具	59,781	58,485
減価償却累計額	△44,043	△43,773
機械装置及び運搬具(純額)	15,738	14,712
工具、器具及び備品	37,997	39,163
減価償却累計額	△32,801	△34,171
工具、器具及び備品(純額)	5,195	4,991
土地	16,103	16,148
リース資産	976	760
減価償却累計額	△577	△506
リース資産(純額)	398	254
建設仮勘定	1,867	2,155
有形固定資産合計	55,429	53,552
無形固定資産		
のれん	89	6
その他	3,558	3,662
無形固定資産合計	3,647	3,669
投資その他の資産		
投資有価証券	23,095	19,302
繰延税金資産	872	1,712
長期預金	429	58,122
その他	1,809	1,990
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	26,196	81,115
固定資産合計	85,273	138,338
資産合計	299,132	292,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,655	32,760
短期借入金	58,361	61,693
リース債務	120	111
未払法人税等	3,188	1,327
賞与引当金	1,913	2,132
役員賞与引当金	-	70
製品補償損失引当金	342	580
受注損失引当金	4	19
訴訟損失引当金	928	870
関係会社整理損失引当金	162	-
その他	13,104	12,638
流動負債合計	108,782	112,205
固定負債		
長期借入金	13,000	8,460
リース債務	191	169
繰延税金負債	3,259	2,957
役員退職慰労引当金	206	223
退職給付に係る負債	2,766	2,985
資産除去債務	65	68
その他	198	214
固定負債合計	19,687	15,078
負債合計	128,469	127,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,476	6,473
利益剰余金	113,218	120,432
自己株式	△6,302	△6,314
株主資本合計	127,887	135,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,540	4,032
為替換算調整勘定	25,710	15,487
退職給付に係る調整累計額	△112	△116
その他の包括利益累計額合計	32,138	19,403
新株予約権	66	80
非支配株主持分	10,570	10,277
純資産合計	170,663	164,847
負債純資産合計	299,132	292,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	226,956	243,606
売上原価	181,176	191,858
売上総利益	45,779	51,748
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,126	5,294
従業員給料	10,635	12,072
貸倒引当金繰入額	7	-
賞与引当金繰入額	560	622
製品補償損失引当金繰入額	28	305
退職給付費用	434	638
役員退職慰労引当金繰入額	37	40
減価償却費	1,428	1,571
その他	11,084	13,119
販売費及び一般管理費合計	29,343	33,664
営業利益	16,436	18,083
営業外収益		
受取利息	1,155	1,780
受取配当金	443	421
為替差益	5,516	-
その他	587	1,151
営業外収益合計	7,703	3,352
営業外費用		
支払利息	321	308
訴訟損失引当金繰入額	132	-
為替差損	-	4,617
その他	65	132
営業外費用合計	519	5,057
経常利益	23,619	16,378
特別利益		
固定資産売却益	37	108
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	37	124
特別損失		
固定資産売却損	7	14
固定資産除却損	78	74
減損損失	252	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社整理損失引当金繰入額	144	-
その他	0	-
特別損失合計	483	88
税金等調整前当期純利益	23,174	16,414
法人税、住民税及び事業税	7,773	5,538
法人税等調整額	△144	754
法人税等合計	7,629	6,293
当期純利益	15,544	10,121
非支配株主に帰属する当期純利益	1,077	977
親会社株主に帰属する当期純利益	14,467	9,143

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,544	10,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	△2,508
為替換算調整勘定	16,406	△11,059
退職給付に係る調整額	△10	3
その他の包括利益合計	18,124	△13,564
包括利益	33,669	△3,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,376	△3,590
非支配株主に係る包括利益	2,293	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,494	6,479	100,573	△6,283	115,263
会計方針の変更による累積的影響額			54		54
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,494	6,479	100,627	△6,283	115,317
当期変動額					
剰余金の配当			△1,832		△1,832
親会社株主に帰属する当期純利益			14,467		14,467
連結範囲の変動			△13		△13
従業員奨励福利基金			△30		△30
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△2		5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	12,591	△18	12,569
当期末残高	14,494	6,476	113,218	△6,302	127,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,811	10,518	△100	15,229	47	8,716	139,256
会計方針の変更による累積的影響額							54
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,811	10,518	△100	15,229	47	8,716	139,311
当期変動額							
剰余金の配当							△1,832
親会社株主に帰属する当期純利益							14,467
連結範囲の変動							△13
従業員奨励福利基金							△30
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,728	15,191	△11	16,908	18	1,854	18,782
当期変動額合計	1,728	15,191	△11	16,908	18	1,854	31,351
当期末残高	6,540	25,710	△112	32,138	66	10,570	170,663

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,494	6,476	113,218	△6,302	127,887
当期変動額					
剰余金の配当			△2,004		△2,004
親会社株主に帰属する当期純利益			9,143		9,143
連結範囲の変動			109		109
従業員奨励福利基金			△36		△36
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△3		10	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	7,213	△12	7,197
当期末残高	14,494	6,473	120,432	△6,314	135,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,540	25,710	△112	32,138	66	10,570	170,663
当期変動額							
剰余金の配当							△2,004
親会社株主に帰属する当期純利益							9,143
連結範囲の変動							109
従業員奨励福利基金							△36
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,508	△10,222	△4	△12,734	14	△293	△13,013
当期変動額合計	△2,508	△10,222	△4	△12,734	14	△293	△5,816
当期末残高	4,032	15,487	△116	19,403	80	10,277	164,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,174	16,414
減価償却費	8,152	9,113
減損損失	252	-
のれん償却額	152	80
株式報酬費用	21	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△26
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△206	237
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	132	△57
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	15
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	144	△161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	288
受取利息及び受取配当金	△1,599	△2,201
支払利息	321	308
為替差損益 (△は益)	△1,841	2,246
有形固定資産売却益	△37	△108
有形固定資産処分損	85	88
売上債権の増減額 (△は増加)	4,000	△10,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,518	451
その他の資産の増減額 (△は増加)	617	△2,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,019	6,109
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,305	1,889
その他	1	△16
小計	25,590	22,184
利息及び配当金の受取額	1,582	2,187
利息の支払額	△322	△300
損害賠償金の支払額	△544	-
法人税等の支払額	△7,103	△7,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,202	16,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△74,731	2,879
有価証券売却による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	△10,433	△10,855
有形固定資産の売却による収入	142	429
有形固定資産の除却による支出	△2	△3
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△753	△1,991
貸付けによる支出	△823	△113
貸付金の回収による収入	22	1
投資有価証券の取得による支出	△50	△53
その他	65	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,564	△9,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,588	3,600
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,800	△4,809
リース債務の返済による支出	△202	△146
自己株式の純増減額 (△は増加)	△20	△30
配当金の支払額	△1,832	△2,003
非支配株主への配当金の支払額	△431	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	△3,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,591	△2,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,467	1,585
現金及び現金同等物の期首残高	98,813	39,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	-
現金及び現金同等物の期末残高	39,429	41,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち33社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。

エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、NSウエスト(株)、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、新潟マツダ自動車(株)、(株)マツダモビリティ新潟、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、ダナンニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司。

(注) 浙江日精儀器有限公司は、当連結会計年度末において、清算が完了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算完了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社は日精給食(株)、エヌエス インストゥルメンツ インディア社の2社であります。

(3) 非連結子会社の日精給食(株)、エヌエス インストゥルメンツ インディア社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、及び日精儀器科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
計器類の製品・仕掛品……総平均法
その他の製品・仕掛品……個別法
原材料……総平均法
貯蔵品……最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法によっております。
なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 製品補償損失引当金
顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。
 - ⑤ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - ⑥ 訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。
 - ⑦ 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。
 - ⑧ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理について
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 退職給付に係る会計処理の方法
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として、主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」、及び「自動車販売事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「自動車販売事業」は新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車 及び汎用 計器事業	民生機器 事業	自動車 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,436	13,556	22,617	210,610	16,345	226,956	—	226,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	60	60	14,206	14,266	△14,266	—
計	174,436	13,556	22,677	210,671	30,551	241,222	△14,266	226,956
セグメント利益又は損失(△)	13,856	△538	739	14,056	1,795	15,852	584	16,436
セグメント資産	212,404	10,092	11,972	234,470	16,979	251,449	47,683	299,132
その他の項目								
減価償却費	6,738	239	514	7,492	602	8,094	38	8,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,384	215	1,179	10,779	1,167	11,947	80	12,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額584百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,683百万円には、全社資産48,189百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額38百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全社資産に対する投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車 及び汎用 計器事業	民生機器 事業	自動車 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,784	13,993	22,845	226,623	16,982	243,606	—	243,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27	27	15,956	15,984	△15,984	—
計	189,784	13,993	22,873	226,651	32,939	259,591	△15,984	243,606
セグメント利益又は損失(△)	15,876	△338	969	16,507	1,730	18,238	△154	18,083
セグメント資産	211,020	9,374	11,901	232,296	16,384	248,680	43,450	292,130
その他の項目								
減価償却費	7,549	266	499	8,314	736	9,051	36	9,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,183	193	1,053	9,430	1,219	10,650	250	10,901

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,450百万円には、全社資産43,842百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額36百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250百万円は、全社資産に対する投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,794.24	2,697.71
1株当たり当期純利益金額	252.60	159.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	252.33	159.48

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,467	9,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(百万円)	14,467	9,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,275	57,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	65
(うち新株予約権)(千株)	(61)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	170,663	164,847
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,637	10,357
(うち新株予約権)(百万円)	(66)	(80)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(10,570)	(10,277)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,025	154,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	57,269	57,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,617	17,789
受取手形	496	330
電子記録債権	2,923	4,789
売掛金	30,137	38,365
有価証券	300	-
製品	3,638	3,574
原材料	2,310	2,281
仕掛品	3,067	1,572
貯蔵品	283	325
前払費用	71	33
繰延税金資産	1,396	797
短期貸付金	12,462	11,656
未収入金	3,816	4,896
その他	19	10
貸倒引当金	△263	△98
流動資産合計	80,276	86,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,633	3,450
構築物	124	126
機械及び装置	1,828	1,680
車両運搬具	30	21
工具、器具及び備品	1,668	1,646
土地	7,284	7,278
リース資産	18	11
建設仮勘定	178	393
有形固定資産合計	14,769	14,609
無形固定資産		
ソフトウェア	1,690	1,354
ソフトウェア仮勘定	269	845
その他	0	0
無形固定資産合計	1,960	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	20,151	16,345
関係会社株式	74,206	74,135
長期貸付金	2,915	3,466
長期前払費用	57	48
繰延税金資産	-	636
その他	111	120
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	97,432	94,743
固定資産合計	114,161	111,553
資産合計	194,437	197,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	752	745
買掛金	17,044	19,311
短期借入金	60,476	65,446
1年内返済予定の長期借入金	4,550	4,550
リース債務	7	6
未払金	3,566	3,630
未払法人税等	1,475	10
未払費用	2,738	6,299
前受金	0	0
賞与引当金	865	882
役員賞与引当金	-	33
製品補償損失引当金	136	4
訴訟損失引当金	928	870
預り金	312	171
設備関係支払手形	458	171
その他	-	0
流動負債合計	93,311	102,134
固定負債		
長期借入金	13,000	8,450
リース債務	12	6
繰延税金負債	720	-
退職給付引当金	1,303	1,331
その他	193	168
固定負債合計	15,229	9,955
負債合計	108,541	112,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金		
資本準備金	6,214	6,214
その他資本剰余金	261	258
資本剰余金合計	6,476	6,473
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	0
別途積立金	54,980	60,580
繰越利益剰余金	8,718	5,530
利益剰余金合計	64,661	67,071
自己株式	△6,302	△6,314
株主資本合計	79,330	81,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,499	3,983
評価・換算差額等合計	6,499	3,983
新株予約権	66	80
純資産合計	85,896	85,788
負債純資産合計	194,437	197,879

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	104,376	114,703
売上原価	92,790	101,182
売上総利益	11,585	13,521
販売費及び一般管理費	9,177	9,927
営業利益	2,408	3,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,890	3,489
為替差益	5,851	-
その他	380	683
営業外収益合計	9,122	4,172
営業外費用		
支払利息	284	272
訴訟損失引当金繰入額	132	-
為替差損	-	1,992
その他	6	16
営業外費用合計	423	2,281
経常利益	11,107	5,485
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	13	18
特別損失		
固定資産処分損	19	14
減損損失	84	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	851	71
特別損失合計	957	85
税引前当期純利益	10,164	5,418
法人税、住民税及び事業税	3,266	502
法人税等調整額	△539	501
法人税等合計	2,726	1,003
当期純利益	7,437	4,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,494	6,214	264	6,479	960	5	49,980	8,056	59,001
会計方針の変更による累積的影響額								54	54
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,494	6,214	264	6,479	960	5	49,980	8,110	59,056
当期変動額									
剰余金の配当								△1,832	△1,832
特別償却準備金の取崩						△2		2	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
当期純利益								7,437	7,437
自己株式の取得									
自己株式の処分			△2	△2					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	△2	5,000	607	5,605
当期末残高	14,494	6,214	261	6,476	960	2	54,980	8,718	64,661

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,283	73,692	4,791	47	78,531
会計方針の変更による累積的影響額		54			54
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,283	73,746	4,791	47	78,585
当期変動額					
剰余金の配当		△1,832			△1,832
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		7,437			7,437
自己株式の取得	△24	△24			△24
自己株式の処分	5	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,708	18	1,726
当期変動額合計	△18	5,583	1,708	18	7,310
当期末残高	△6,302	79,330	6,499	66	85,896

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,494	6,214	261	6,476	960	2	54,980	8,718	64,661
当期変動額									
剰余金の配当								△2,004	△2,004
特別償却準備金の取崩						△1		1	—
別途積立金の積立							5,600	△5,600	—
当期純利益								4,414	4,414
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	△1	5,600	△3,187	2,410
当期末残高	14,494	6,214	258	6,473	960	0	60,580	5,530	67,071

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,302	79,330	6,499	66	85,896
当期変動額					
剰余金の配当		△2,004			△2,004
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		4,414			4,414
自己株式の取得	△22	△22			△22
自己株式の処分	10	7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,516	14	△2,502
当期変動額合計	△12	2,394	△2,516	14	△107
当期末残高	△6,314	81,724	3,983	80	85,788

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年3月17日発表の「役員の変動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。